

議第 14 号議案

減らない年金への改革を求める意見書

減らない年金への改革を求める意見書を、ふじみ野市議会会議規則第14条第1項の規定により提出します。

令和元年9月19日

提出者 ふじみ野市議会議員

足 立 志津子

賛成者 ふじみ野市議会議員

塚 越 洋 一

伊 藤 初 美

新 井 光 男

床 井 紀 範

ふじみ野市議会

議 長 小 林 憲 人 様

減らない年金への改革を求める意見書

厚生労働省が2019年の年金財政についての検証結果を公表しました。財政検証は、「年金財政の健全性」を点検するため、5年に1度行われています。今回の検証結果では、2004年の年金制度改正で導入された年金自動削減の仕組みである「マクロ経済スライド」の下で、将来の年金額が大幅に削減・抑制される実態が改めて浮き彫りになりました。切実な願いである老後の安心のために「減らない年金」への改革を実現することが不可欠となっています。

厚生労働省の「モデル世帯」（夫は40年間会社員・妻は専業主婦）の場合、65歳時点で受け取る年金水準を示す「所得代替率」（現役世代の平均収入との比較割合）は現在の約6割が、27～28年後には5割程度にまで低下するとしています。経済成長や雇用が進まないと、5割を割り込む場合もあります。

とくに打撃が大きいのは、基礎年金（国民年金）です。年金自動削減の期間が現在より3～4年延長され、年金水準は現在より約3割も減らされることとなります。先の参院選党首討論会で議論になった、40年ごろまでに7兆円規模で年金給付額が削減され、深刻さは変わりません。物価・賃金が上がっても、その分よりも年金引き上げ幅を低く抑え込む「マクロ経済スライド」の弊害を示しています。

この年金自動削減の制度を廃止し、「減らない年金」へ改革することは待ったなしの課題です。

よって「マクロ経済スライド」廃止のための財源を確保するため、以下の点を求めます。

1. 高額所得者優遇の保険料を見直し、1兆円規模で年金財政の収入を増やすこと。
2. 年金積立金をさらに積み増しすることをやめて計画的に取り崩し、年金給付に活用すること。
3. 年金の支え手である現役労働者の賃上げと、非正規雇用の正社員化で、保険料収入と加入者を増やし年金財政を安定させること

以上、地方自治法99条の規定により意見書を提出します。

令和元年 月 日

埼玉県ふじみ野市議会

提出先
内閣総理大臣
財務大臣
厚生労働大臣